は　じ　め　に

2015 年 3 月、震災から 5 年目に突入した。その間、松本は 2013 年春に 6 年間勤めていた福島工業高等専門学校を辞して（所属上の）拠点を仙台市に移ったのだが、週の半分近くをいわき市で過ごし、いわき市やその周辺に在住する双葉郡からの避難者や同市沿岸部で津波被害に遭った人たちへの聞き取りや復興まちづくりへの調査・提案などを「地元」の高専生らと続けてきた。本研究において松本らが主なフィールドとして定めたのが、いわき市沿岸部（豊間地区、四倉町）と双葉郡楢葉町と富岡町の大きく二つであった。われわれはこれらエリアをめぐる環境の実相と変容をみてきた／きているわけであるが、少なくともこの 3 年（発災からは 4 年）にわたって、福島へのまなざしに「大きな」変化があったかというと甚だ心許なく感じる。マス（だけでなくマイナーなものも含めた）メディアをはじめとしたいわゆる「フクシマ」論が、ひと頃ほどではないものの、相も変わらず流布されている現状を、福島に住まうものたちはどのように感じているだろうか。もはや、諦観したのかもしれない。そうした均質化した言論空間という「世間の空気」への嚆矢として、例えば竜田一人氏自身の原発作業員体験を漫画のかたちであらわした『いちえふ』があるものの、残念ながら大きな流れになっていない現状にある。

発災から5年目に突入しているのにもかかわらず、メディア上では「被ばく」という表現を用いることで被曝と被爆の違いも未だ知らず、敢えて区別しようともしない状況にある。そうしたなかでも、一人ひとりの生活レベルでは少しずつ「次」への萌芽があらわれつつある。特にいわき市内の沿岸部では、防災緑地／防潮堤などの大きなハード事業が進みつつあり、また災害公営住宅への入居も本格化したのが本年度であり、このエリアの場合の「次」というのは「将来の復興まちづくり」に向けたものである。一方、双葉郡楢葉町や富岡町の場合は残念ながら「次」への格差はより大きくなっているのが現状である。楢葉町については近年中に全町民の帰町を目指すことになっているものの、4 年という月日がいわき市内他への定住を促すのに十分な要因となっているのが、帰町への住民意向の低下に示されている。富岡町に至っては、仮設住宅→公営住宅への転居が何とか形成されたコミュニティをその土台から再び掘り崩すことが自明であるのにもかかわらず、既定路線としてそれが粛々と進みつつある（三春町や大玉村では集団移転があるものの、現時点では少数例である）。その一方でいわきでの定住者も増加しており、原発事故からの避難者というカテゴリー内の格差がより拡大しているのが現状である。

これまでわれわれは、あまりにも一部に焦点を当てすぎ、かつ拡大・拡散（解釈）しつつある「フクシマ」論に陥らないように、一人ひとりの「生活まわり」をなるべく客観的にとらえることを目指していた。3 年間にわたって延べ 136 名（楢葉・富岡町）への 2～4 時間にもわたる聞き取り調査を行い、いよいよ「解釈」する段になったと考え、本年度は研究課題「ローカルナレッジ」にあらためて立ち返ることにした。そこでわれわれは、対象を「津波」に加えて、本震災のある意味で象徴的な災害であった「原発事故」にふれ、震災前に人びとはどのような気持ちで周辺に立地する原子力発電所と「訓練」などを通じて接していたのかを、あくまでも第一段階のものであるがなるべく「客観的」に、明らかにしたつもりである。

最後に、本調査研究はいわき市、楢葉町、富岡町などの各自治体と関連団体、そして仮設住宅自治会などの各住民組織による協力なしには成立し得なかったものである。文末になるが感謝して記す次第である。また、本調査研究は科学研究費　若手(B)『被災自治体における防災・防犯コミュニティ構築とローカルナレッジ形成に関する研究』（課題番号 24710176）による成果の一部である。

松本　行真

2015 年 3 月